【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月５日
【中間会計期間】	第42期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	トランス・コスモス株式会社
【英訳名】	transcosmos inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役共同社長　　牟田　正明 代表取締役共同社長　　神谷　健志
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区東一丁目２番20号
【電話番号】	050-1751-7700
【事務連絡者氏名】	執行役員コーポレート統括グループファイナンス総括経理財務本部長 横山　陽彦
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋三丁目１番１号
【電話番号】	050-1748-0265
【事務連絡者氏名】	執行役員コーポレート統括グループファイナンス総括経理財務本部長 横山　陽彦
【縦覧に供する場所】	トランス・コスモス株式会社　大阪本部 （大阪府大阪市西区土佐堀二丁目２番４号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第41期 中間連結会計期間	第42期 中間連結会計期間	第41期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	（百万円）	192,111	203,318	393,866
経常利益	（百万円）	9,307	6,586	18,970
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	（百万円）	6,526	4,916	13,084
中間包括利益または包括利益	（百万円）	4,274	6,821	14,604
純資産額	（百万円）	129,074	140,459	139,293
総資産額	（百万円）	210,345	219,641	223,865
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	174.17	131.19	349.18
潜在株式調整後１株当たり 中間（当期）純利益	（円）	163.22	122.90	327.22
自己資本比率	（%）	56.4	58.9	57.3
営業活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	11,311	1,906	20,760
投資活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	△3,258	△3,254	△9,033
財務活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	△6,626	△7,496	△6,948
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	（百万円）	73,674	70,387	78,901

（注）　当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社および連結子会社等）が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて4,223百万円減少し、219,641百万円となりました。これは借入金の返済や仕入債務減少に伴う「現金及び預金」の減少などによるものであります。

負債の部につきましては、前連結会計年度末に比べて5,389百万円減少し、79,182百万円となりました。これは、主に借入金の返済による「長期借入金」の減少や「未払費用」の減少によるものであります。

純資産の部につきましては、1,166百万円増加し、140,459百万円となり、自己資本比率は58.9%となりました。

(2) 経営成績の分析

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や堅調な設備投資を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中東情勢に起因するエネルギー価格の変動や物価上昇の継続に加え、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動など、先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループが展開するサービスを取り巻く環境は、進展するAI技術活用への対応や、長引く専門人材の不足への対応等を背景に、引き続き、業務の効率化やコスト競争力の強化、売上拡大等に繋がるサービスに対する需要が拡大しています。

このような状況の中、当社グループは、お客様企業の経営と事業の変革を支援するBPOサービス・CXサービスを積極的に展開し、受注の拡大に繋げました。当中間連結会計期間においては、主に以下の取り組みを実施しました。

国内BPO事業では、サプライチェーンにおける需給調整・計画業務を支援する「trans-scManager（トランスエスシーマネージャー）」の提供を推進しました。これまで、サプライチェーンにおける受注領域や出荷・物流コスト分析に関する業務を、デジタルを活用したビジネス変革により最適化するサービスを提供してきましたが、今回、受発注領域から需給調整・計画業務へとサービス領域を拡張しました。また、引き続きBPOサービスでのAI活用を進め、業務プロセスの高度化・効率化とサービス品質の向上への取り組みを強化しました。

国内CX事業においては、当社独自のCXプラットフォーム「trans-DX for Support（トランスディーエックス フォー サポート）」の展開を引き続き推進し、導入企業は156社に拡大しました。さらに、AIエージェント機能を新たに搭載した「trans-DX Plus for Support（トランスディーエックス プラス フォー サポート）」へ機能を強化しました。複数の生成AIモデルから選択できるマルチLLM機能や、暗号化・ガードレールによるリスクコントロール、当社の通信基盤との連携等により、AIと有人対応のシームレスな連携と一貫したトランザクション管理を実現します。導入から運用・改善までを一気通貫で支援し、お客様企業のCX変革をスムーズかつ継続的に加速させます。

グローバル事業では、AI活用を中心としたサービス高度化および事業基盤強化に取り組みました。中国においては、全自動AIオペレーターやAI支援基盤の構築等、AI活用型カスタマーサービスの取り組みが評価され、「2026 AI活用によるカスタマーサービス業界革新・発展大会兼第４回新客服節表彰式」において「最優秀アウトソーシングパートナー賞」を受賞しました。また、韓国では、新たに開発したAI教育ソリューション「trans-AI Tutor（トランス エーアイ チューター）」を、言語や文化が異なるベトナムに展開し、新人オペレーターの教育期間を50%短縮しました。今後、韓国発のAIソリューションのグローバル市場での活用拡大を進めていきます。東南アジア地域では、インドネシアにおいて、同国で７拠点目となるオペレーション拠点「CXスクエア パーク23バリ」を開設し、多言語対応のCXサービスの提供体制を強化しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高203,318百万円となり前年同中間期比5.8%の増収となりました。利益につきましては、投資の実施や為替の影響、一部事業の稼働率低下などにより、営業利益は6,734百万円となり前年同中間期比16.6%の減益、経常利益は6,586百万円となり前年同中間期比29.2%の減益、親会社株主に帰属する中間純利益は4,916百万円となり前年同中間期比24.7%の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（単体サービス）

当社におけるアウトソーシングサービス事業等につきましては、BPOサービスおよびCXサービスの受注増加により、売上高は129,838百万円と前年同中間期比2.6%の増収となり、セグメント利益はコンサルティング・AI領域の強化、情報セキュリティの向上などの投資の実施により、3,953百万円と前年同中間期比6.4%の減益となりました。

（国内関係会社）

国内関係会社につきましては、BPO事業子会社の受託範囲拡大などにより、売上高は24,751百万円と前年同中間期比13.3%の増収となり、セグメント利益は一部上場子会社の収益性の低下などにより、1,475百万円と前年同中間期比12.1%の減益となりました。

（海外関係会社）

海外関係会社につきましては、韓国・中華圏子会社における売上増加などにより、売上高は55,957百万円と前年同中間期比10.6%の増収となり、セグメント利益は中国オフショア開発事業における経済安全保障上の懸念を背景とした稼働率低下や為替影響などにより、1,348百万円と前年同中間期比38.3%の減益となりました。

なお、セグメント利益につきましては、中間連結損益計算書における営業利益をベースにしております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同中間期と比べ9,405百万円収入が減少し、1,906百万円の収入となりました。この主な要因は、「税金等調整前中間純利益」が減少したことや、前年同中間期と比較し「仕入債務の増減額」が減少したこと、「その他」に含まれている未払費用が減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同中間期と比べ3百万円支出が減少し、3,254百万円の支出となりました。この主な要因は、「投資有価証券の売却による収入」が増加したことや「定期預金の預入による支出」が増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同中間期と比べ870百万円支出が増加し、7,496百万円の支出となりました。この主な要因は、「配当金の支払額」が増加したことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べて8,513百万円減少し、70,387百万円となりました。

(4) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上および財務上の課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は62百万円であります。

(6) 従業員の状況

① 連結会社の状況

2026年９月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
単体サービス	18,512 〔20,040〕
国内関係会社	3,067 〔2,093〕
海外関係会社	21,628 〔4,837〕
合計	43,207 〔26,970〕

(注) １．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

２．セグメントごとの前連結会計年度末との比較は、以下のとおりであります。

・「単体サービス」・・・従業員数371名増加、臨時雇用者数825名減少

・「国内関係会社」・・・従業員数 32名増加、臨時雇用者数 41名増加

・「海外関係会社」・・・従業員数767名減少、臨時雇用者数358名減少

② 提出会社の状況

当社の従業員数は、単体サービスのセグメントと同一であります。

３【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月５日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	43,863,116	43,863,116	東京証券取引所プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	43,863,116	43,863,116	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2026年９月30日	―	43,863,116	―	29,065	―	―

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
公益財団法人トランスコスモス財団	東京都港区南青山１－１－１	6,753	18.02
奥　田　昌　孝	東京都渋谷区	6,404	17.09
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１－８－１	3,445	9.20
平　井　美　穂　子	東京都渋谷区	1,305	3.48
有限会社HM興産	東京都渋谷区鉢山町７－21	880	2.35
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１－８－12	867	2.32
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS （東京都港区港南２－15－１）	836	2.23
トランス・コスモス社員持株会	東京都渋谷区東１－２－20	715	1.91
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG （常任代理人　株式会社三菱UFJ銀行）	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM （東京都千代田区丸の内１－４－５）	714	1.91
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND （東京都港区港南２－15－１）	610	1.63
計	－	22,535	60.14

（注）１．当中間会計期間末現在における、信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。
２．上記のほか当社所有の自己株式6,390千株があります。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 6,390,500	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 37,401,100	374,011	―
単元未満株式	普通株式 71,516	―	―
発行済株式総数	43,863,116	―	―
総株主の議決権	―	374,011	―

（注）１．「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,800株（議決権98個）含まれております。

２．「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式30株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） トランス・コスモス株式会社	東京都渋谷区東１-２-20	6,390,500	―	6,390,500	14.57
計	―	6,390,500	―	6,390,500	14.57

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、当該有価証券報告書に記載した事項を除き、該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,467	72,354
受取手形、売掛金及び契約資産	75,393	75,844
商品及び製品	2,779	3,706
仕掛品	156	330
貯蔵品	81	89
その他	8,820	11,512
貸倒引当金	△170	△153
流動資産合計	167,528	163,684
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,427	7,655
工具、器具及び備品（純額）	5,835	5,670
土地	721	715
その他（純額）	686	623
有形固定資産合計	14,669	14,665
無形固定資産		
のれん	910	813
ソフトウエア	3,874	4,054
その他	1,156	1,175
無形固定資産合計	5,941	6,042
投資その他の資産		
投資有価証券	3,904	4,063
関係会社株式	12,815	12,529
関係会社出資金	2,013	2,182
繰延税金資産	3,655	3,595
差入保証金	12,042	11,902
その他	2,243	1,882
貸倒引当金	△949	△906
投資その他の資産合計	35,725	35,249
固定資産合計	56,336	55,957
資産合計	223,865	219,641

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,290	16,917
短期借入金	※1 58	※1 10
１年内償還予定の社債	78	―
１年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	10,014	10,004
１年内返済予定の長期借入金	2,048	2,014
未払金	8,233	7,421
未払費用	21,447	19,881
未払法人税等	3,850	3,356
未払消費税等	5,725	5,142
賞与引当金	6,261	6,163
その他	4,307	5,168
流動負債合計	79,316	76,080
固定負債		
社債	150	―
長期借入金	2,102	30
退職給付に係る負債	467	486
その他	2,535	2,584
固定負債合計	5,255	3,101
負債合計	84,572	79,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,065	29,065
資本剰余金	6,890	6,890
利益剰余金	100,842	100,512
自己株式	△16,125	△16,126
株主資本合計	120,673	120,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	857	781
為替換算調整勘定	6,747	8,299
その他の包括利益累計額合計	7,605	9,080
新株予約権	0	0
非支配株主持分	11,014	11,035
純資産合計	139,293	140,459
負債純資産合計	223,865	219,641

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	192,111	203,318
売上原価	154,910	165,692
売上総利益	37,201	37,626
販売費及び一般管理費	※1 29,128	※1 30,892
営業利益	8,072	6,734
営業外収益		
受取利息	168	209
受取配当金	40	40
持分法による投資利益	228	80
為替差益	727	―
助成金収入	43	90
その他	202	205
営業外収益合計	1,410	626
営業外費用		
支払利息	23	17
為替差損	―	568
貸倒引当金繰入額	31	21
その他	120	166
営業外費用合計	175	774
経常利益	9,307	6,586
特別利益		
投資有価証券売却益	22	661
関係会社株式売却益	―	35
受取補償金	―	875
その他	2	1
特別利益合計	24	1,573
特別損失		
固定資産除却損	31	89
減損損失	31	37
投資有価証券評価損	73	1
持分変動損失	―	73
その他	1	0
特別損失合計	137	201
税金等調整前中間純利益	9,193	7,958
法人税、住民税及び事業税	2,352	2,608
法人税等調整額	△126	△14
法人税等合計	2,226	2,594
中間純利益	6,967	5,364
非支配株主に帰属する中間純利益	440	448
親会社株主に帰属する中間純利益	6,526	4,916

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	6,967	5,364
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	402	△77
為替換算調整勘定	△2,423	1,187
持分法適用会社に対する持分相当額	△670	347
その他の包括利益合計	△2,692	1,457
中間包括利益	4,274	6,821
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	3,919	6,391
非支配株主に係る中間包括利益	354	429

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	9,193	7,958
減価償却費	2,023	1,944
減損損失	31	37
のれん償却額	89	97
無形固定資産償却費	740	789
貸倒引当金の増減額（△は減少）	34	△60
賞与引当金の増減額（△は減少）	650	△91
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	9	24
受取利息及び受取配当金	△208	△250
支払利息	23	17
為替差損益（△は益）	△727	568
持分法による投資損益（△は益）	△228	△80
投資事業組合運用損益（△は益）	11	56
受取補償金	－	△875
固定資産除却損	31	89
投資有価証券売却損益（△は益）	△22	△661
投資有価証券評価損	73	1
関係会社株式売却損益（△は益）	－	△35
持分変動損益（△は益）	－	73
売上債権の増減額（△は増加）	△1,358	△304
棚卸資産の増減額（△は増加）	△123	△1,125
仕入債務の増減額（△は減少）	2,272	△508
未払消費税等の増減額（△は減少）	△187	△554
その他	665	△3,591
小計	12,994	3,519
利息及び配当金の受取額	198	568
利息の支払額	△22	△35
補償金の受取額	－	875
法人税等の支払額	△1,859	△3,021
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,311	1,906

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△142	△1,206
定期預金の払戻による収入	265	779
有形固定資産の取得による支出	△1,474	△1,908
無形固定資産の取得による支出	△568	△986
投資有価証券の取得による支出	△57	△351
投資有価証券の売却による収入	25	690
関係会社株式の取得による支出	△185	△22
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	―	△464
事業譲受による支出	△534	―
差入保証金の差入による支出	△697	△311
差入保証金の回収による収入	259	365
貸付けによる支出	△57	△28
貸付金の回収による収入	32	33
その他の支出	△677	△259
その他の収入	553	416
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,258	△3,254
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	16	48
短期借入金の返済による支出	△61	△90
長期借入れによる収入	―	225
長期借入金の返済による支出	△2,028	△2,028
非支配株主からの払込みによる収入	16	―
配当金の支払額	△3,973	△5,241
非支配株主への配当金の支払額	△313	△211
その他	△282	△196
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,626	△7,496
現金及び現金同等物に係る換算差額	△887	331
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	539	△8,513
現金及び現金同等物の期首残高	73,134	78,901
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 73,674	※1 70,387

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当中間連結会計期間における連結子会社および持分法適用会社の異動は次のとおりであります。

（連結の範囲の変更）

（除外）

・キャリアインキュベーション株式会社（議決権比率の減少により持分法適用会社へ変更）

（持分法適用の範囲の変更）

（新規）

・キャリアインキュベーション株式会社（議決権比率の減少により連結子会社から変更）

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。

（中間連結貸借対照表関係）

※１　当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約等

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
当座貸越極度額および貸出コミットメント等の総額	32,150百万円	32,150百万円
借入実行残高	20	10
差引額	32,130	32,140

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
貸倒引当金繰入額	0百万円	△8百万円
広告宣伝費	351	453
役員報酬	728	777
給与賞与	11,942	12,530
賞与引当金繰入額	1,691	1,434
退職給付費用	357	375
求人費	297	336
地代家賃	1,109	1,249
減価償却費	595	604

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	73,908百万円	72,354百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△233	△1,967
その他流動資産	0	0
現金及び現金同等物	73,674	70,387

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月25日定時株主総会	普通株式	3,972	106	2025年３月31日	2025年６月26日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月24日定時株主総会	普通株式	5,246	140	2026年３月31日	2026年６月25日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	単体サービス	国内関係会社	海外関係会社	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	125,950	18,310	47,851	192,111	－	192,111
セグメント間の内部売上高または振替高	563	3,541	2,763	6,869	△6,869	－
計	126,514	21,851	50,615	198,981	△6,869	192,111
セグメント利益	4,225	1,679	2,185	8,089	△17	8,072

（注）１．セグメント利益の調整額△17百万円は、セグメント間取引消去であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	単体サービス	国内関係会社	海外関係会社	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	129,193	21,103	53,021	203,318	－	203,318
セグメント間の内部売上高または振替高	644	3,647	2,935	7,227	△7,227	－
計	129,838	24,751	55,957	210,546	△7,227	203,318
セグメント利益	3,953	1,475	1,348	6,778	△44	6,734

（注）１．セグメント利益の調整額△44百万円は、セグメント間取引消去であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	単体サービス	国内関係会社	海外関係会社	
日本	123,756	18,306	2,867	144,930
韓国	―	―	20,743	20,743
中国	70	0	13,258	13,329
東南アジア	1,960	2	9,329	11,292
その他	163	―	1,652	1,815
顧客との契約から生じる収益	125,950	18,310	47,851	192,111
その他の収益	―	―	―	―
外部顧客への売上高	125,950	18,310	47,851	192,111

（注）　顧客との契約から生じる収益は、顧客の所在地を基礎として、国または地域に分解しております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	単体サービス	国内関係会社	海外関係会社	
日本	127,912	21,096	3,408	152,417
韓国	―	―	24,193	24,193
中国	72	0	13,987	14,060
東南アジア	1,032	6	9,577	10,616
その他	175	―	1,855	2,031
顧客との契約から生じる収益	129,193	21,103	53,021	203,318
その他の収益	―	―	―	―
外部顧客への売上高	129,193	21,103	53,021	203,318

（注）　顧客との契約から生じる収益は、顧客の所在地を基礎として、国または地域に分解しております。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後１株当たり中間純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
(1) １株当たり中間純利益	174円17銭	131円19銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	6,526	4,916
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	6,526	4,916
普通株式の期中平均株式数（株）	37,472,831	37,472,627
(2) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益	163円22銭	122円90銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額（百万円）	△6	△6
普通株式増加数（株）	2,471,821	2,471,821
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月5日

トランス・コスモス株式会社
取締役会　御中

PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	塩谷　岳志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木　直幸
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	八木　正憲

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトランス・コスモス株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トランス・コスモス株式会社及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。